

## 地方独立行政法人北海道立総合研究機構と連携・協力協定を締結

企 画 室

2月2日、当研究所は地方独立行政法人北海道立総合研究機構(以下、「道総研」と「連携・協力協定」を締結しました。

「連携・協力協定」調印式は午前10時から寒地土木研究所1階講堂で行われました。調印にあたり当研究所川村和幸所長は「これまでも両研究所で様々な分野で共同研究や意見交換等を行ってきたが、このたび正式な協定を結び、より密接で強固な連携・協力関係を図ることとした。研究シーズや人材、施設など研究資源を有効に活用して相互に連携・協力し、互いの技術分野を補完・強化することにより、北海道の開発の推進、生活の向上及び産業の振興に寄与したい」と挨拶をしました。道総研丹保憲仁理事長は「道内の試験研究機関は公立の機関がほとんどであり、国の機関、道の機関ということではなく、互いにチームを組んで研究に取り組むことで成果が上がる。道総研には都市基盤型の土木研究機関が無いので、寒地土研と連携・協力していくことは大きな意義がある。相互交流しながら研究を行っていききたい」と挨拶をしました。

それぞれが得意とする分野の研究開発機能や技術支援機能を融合させ、一体的な取り組みを進めていくことで、道内企業のニーズのみならず、道や市町村等の行政ニーズにも的確に対応し、より広範囲に、より将来にわたって活用される研究成果を生み出して、道内に還元することが期待されます。

連携推進体制は、当研究所の総括研究監、企画室、寒地技術推進室と道総研の連携推進本部で連絡協議会を設置し、連携・協力事項の企画立案を行うこととなります。

具体的な取り組み内容は、関連分野における研究開発の推進として、共同研究や実証実験等の実施、研究者相互の研究交流として、研究交流会の実施、双方で開催するセミナー等への参画や講師の派遣、関連分野における情報交換として、お互いの研究成果や知的財産に関する情報交換、研究施設の相互利用など多岐にわたり研究協力を進めていくこととしています。

平成22年度中には第1回連携協議会を開催し、活動

の具体化を図っていきます。

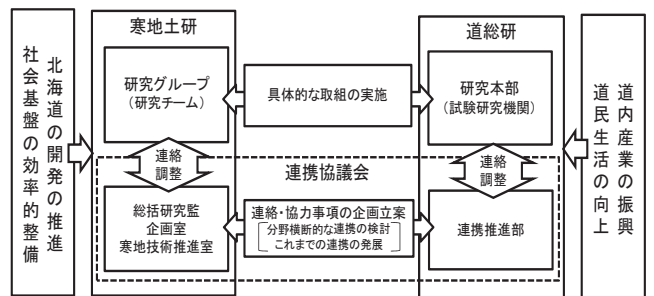
(文責：木津田 博文)



両者が協定書に署名調印



お互いに握手を交わす川村所長(左)と丹保理事長(右)



連携のイメージ図